

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	市民健康課長 菊池 隆		
健福-40	実施事業	成人保健事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	市民健康課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	市民の健康と安心づくりの推進	

1 事業の目的

対象	市民
意図	市民の健康の維持増進に向け、啓発を図るため。
効果	家族・地域など健康意識の醸成をはかり、自分から進んで健康の維持増進のための行動をとることができる。また、個人及び地域で、健康づくりを継続できる環境をつくる。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 市民の健康の増進を図るため、健康教育、健康相談等を行った。 若年期から自らの健康に関する意識を高め、より良い生活習慣を確立するために、本人のみならず家族ぐるみ地域ぐるみでの健康づくりを支援した。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯	176,436人	82,444世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	9,974	9,072	当初予算(千円)	9,962		
	国県支出金	721	935	国県支出金	935		
	地方債	0	0	地方債	0		
	その他	0	0	その他	0		
	一般財源	9,253	8,137	一般財源	9,027		
	人員配置数	3.3	2.8	人員配置数	3.0		
事業経費運営	人件費(千円)	25,513	22,069	人件費(千円)	23,275		
	総事業費(千円)	35,487	31,141	総事業費(千円)	33,237		
	市民1人当りの経費(円)	201	177	市民1人当りの経費(円)	188		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	1. ある
	関連・類似事業との統合はできないか	2. 統合に向けた検討は可能
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△. 協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	・若年層を対象とした事業の展開が課題であり、地域の団体等と協力するなど必要な対象に手が届く方法を検討していく。
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input checked="" type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	母子保健事業や保健衛生事業(未病センター)、他課事業と連携しながら実施することでコストの削減や事業の効率化を図っていく余地はある。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	未病センターの開設やICT活用事業の展開など、対象者へアプローチ方法の拡大ができてきた反面、若年層の取り込みは困難である。地域の組織や活動場所に出向き、引き続き事業のアピールや健康づくりへの啓発に努めるとともに、アプローチしたい対象のニーズの把握や既存団体と協力した効率的な手法を検討するなど、事業全体の見直しを図っていきたい。
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	若年層や子育て世代、勤労層など、自分の健康にまだ目の向きにくい世代や、関心はあっても行動につながっていない世代への支援が課題である。そのためには、個人に留まらず地域での健康づくりの機運を高めていくことが重要であり、幅広い視点で関連各課や機関、地区組織と連携を図っていく必要がある。 健康経営を意識した勤労世代の健康づくりと併せ、生活の中で無理なく取り組めるような健康づくりの情報を発信していくほか、企業とタイアップした取り組みを、ICT活用健康づくり事業、未病センターかまくら等と連携して研究していく必要がある。	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労世代の健康づくりや鎌倉市健康づくり計画のPRとして、学校等と協力し、土日のイベント等での普及啓発を行った。 ・子育て世代の健康づくりとして、子どもと一緒に生活習慣の改善に取り組めるような講座を実施した。 ・若年層に関心を向けてもらえるよう、講座の内容や講師の見直しを図った。 	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT活用健康づくり事業や未病改善事業と重複する部分が多く、本能的な見直しにより事業の効率化を図っていく必要がある。 ・地域づくりの視点から、既存の団体や企業等と協力した事業展開を図りたいが、アプローチができていない。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	保健師の配置状況<神奈川県調査 平成30年4月1日現在:上段は人数(職員課配置を除く)、下段は保健師一人あたり住民数>								
団体名	鎌倉市	平塚市	小田原市	逗子市	秦野市	大和市	茅ヶ崎市	藤沢市	
他市実績	21	27	36	11	20	45			
	8,189	9,556	5,990	5,205	7,892	4,904			

比較事項	市町村が実施した衛生教育の回数<上段>、参加延べ人数<下段>(成人・老人)【平成28年度 地域保健・健康増進事業報告】								
団体名	鎌倉市	藤沢市	小田原市	茅ヶ崎市	逗子市	大和市			
他市実績	119	24	220	61	25	311			
	2,654	1,407	8,224	2,380	1,081	7,350			

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	健康教育(講座、地区組織)、健康相談の参加(利用者)(64歳以下)					単位	人	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
地域で実施するイベント等も含め、生活習慣病予防や健診の受診勧奨等様々なことを普及啓発できた人数であるため(64歳以下)	目標値	220	1,200	1,300	2,300	3,200	3,500			
	実績値	1,196	2,016	2,227	2,895	3,418				
	達成率	543.6%	168.0%	171.3%	125.9%	106.8%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	市民の健康度を主観的・客観的に見る機会を提供することで、市民一人ひとりが「自分の健康は自分で守る」ことを意識し、誰もができるだけ長く、自分らしく暮らし続けることを目指す。市民健康課単独事業における啓発だけではなく、地域のイベント等に出向いて啓発を行ったことで、64歳以下の対象にアプローチできたと考える。
-----------------------	--